

日興エコファンド

運用報告書（全体版）

第24期（決算日 2023年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興エコファンド」は、2023年8月21日に第24期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年8月20日から2024年8月19日までです。	
運用方針	主として、「エコ マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要運用対象	日興エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	エコ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興エコファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	エコ マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2023年11月22日付で信託期間を「無期限」に変更予定です。

<252263>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率	(ベンチマーク)	期騰 落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
20期(2019年8月19日)	10,094	0	△ 8.0	1,494.33	△11.7	97.8	7,309
21期(2020年8月19日)	10,583	0	4.8	1,613.73	8.0	98.0	6,926
22期(2021年8月19日)	12,690	0	19.9	1,897.19	17.6	98.6	7,389
23期(2022年8月19日)	13,836	0	9.0	1,994.52	5.1	98.1	7,391
24期(2023年8月21日)	15,284	0	10.5	2,241.49	12.4	98.6	7,615

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2022年8月19日	円	%		%	%
	13,836	—	1,994.52	—	98.1
8月末	13,609	△ 1.6	1,963.16	△ 1.6	97.8
9月末	12,895	△ 6.8	1,835.94	△ 8.0	96.8
10月末	13,336	△ 3.6	1,929.43	△ 3.3	97.5
11月末	13,627	△ 1.5	1,985.57	△ 0.4	97.4
12月末	12,840	△ 7.2	1,891.71	△ 5.2	98.0
2023年1月末	13,207	△ 4.5	1,975.27	△ 1.0	98.4
2月末	13,222	△ 4.4	1,993.28	△ 0.1	98.3
3月末	13,422	△ 3.0	2,003.50	0.5	97.3
4月末	13,694	△ 1.0	2,057.48	3.2	97.4
5月末	14,094	1.9	2,130.63	6.8	97.8
6月末	15,309	10.6	2,288.60	14.7	98.3
7月末	15,779	14.0	2,322.56	16.4	98.3
(期末) 2023年8月21日	円	%		%	%
	15,284	10.5	2,241.49	12.4	98.6

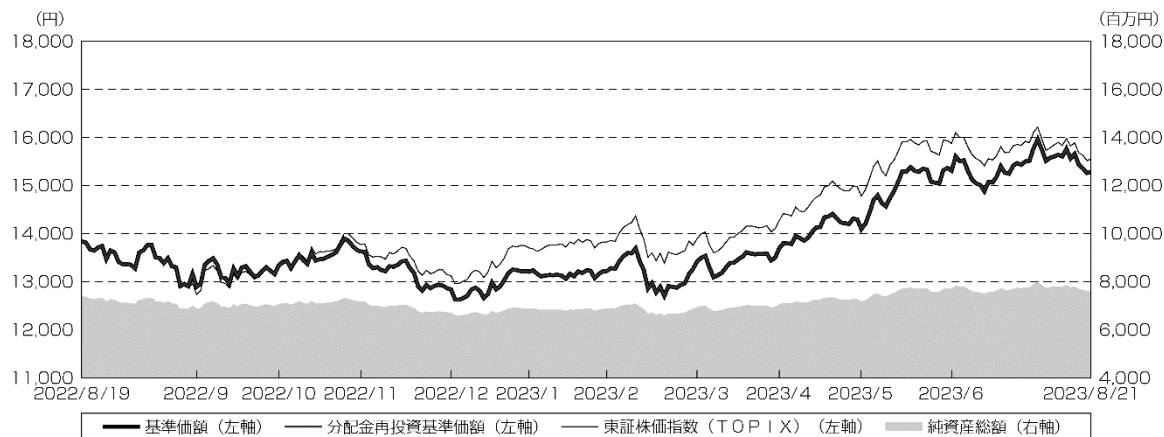
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年8月20日～2023年8月21日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,836円
 期末：15,284円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率：10.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2022年8月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安

感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため、欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（エコ マザーファンド）

（組入比率）

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

（ポートフォリオ）

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りとな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・

エクセレントカンパニー)の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、10.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の上昇率12.4%を概ね1.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種選択)

- ・「卸売業」、「鉱業」、「その他製品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

(銘柄選択)

- ・「アシックス」、「三菱重工業」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

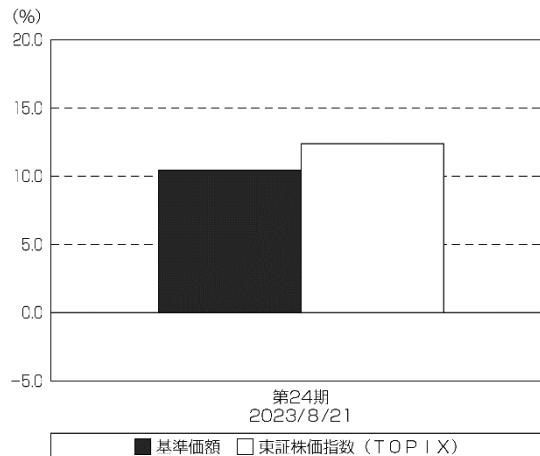
(業種選択)

- ・「精密機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「銀行業」、「保険業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄選択)

- ・「エフピコ」、「オリンパス」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2022年8月20日～ 2023年8月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,415

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(エコ マザーファンド)

足元(2023年8月中旬時点)の外部環境としては、金利や物価の見通しが株式相場に与える影響が大きい状況が継続しており、各国中央銀行の金融政策に注目が集まっている状況です。2023年7月末の日銀の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化が発表されました。日銀は金融緩和継続とのスタンスを維持していますが、将来の更なる政策修正に向けた布石とみる向きもあり、今後の動向には留意する必要がありますと考えています。実体経済面では、コロナ特需の剥落やインフレによる実質所得へのマイナスの影響など先行きに対して過度に楽観視することは難しいと捉えています。日本などの地域ではコロナ禍からの経済活動回復が期待できるほか、人工知能(AI)関連半導体などの局所的な需要の盛り上がりも見られ、地域や製品ごとに景況感は濃淡が出る可能性があります。2023年の年初から足元までの日本の株式市場全体の株価上昇に伴い、各企業の株価バリュエーション(価値評価)は引き上がる傾向にありますので、今後の業績動向次第では個別企業ごとに株価パフォーマンスに差が出る可能性があります。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。企業業績という視点では、最終需要やコスト環境に機敏に対応できる企業と、取り組みが遅れている企業との業績格差は一層拡大するのではないかと考えており、このような認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月 20 日～2023年 8 月 21 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	228	1.659	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(91)	(0.664)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(122)	(0.885)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.156	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.156)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	250	1.819	
期中の平均基準価額は、13,752円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

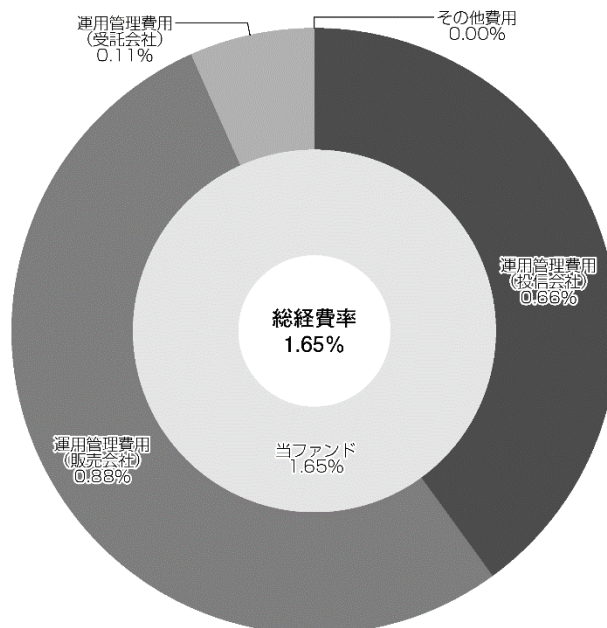
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月20日～2023年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エコ マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 223,281	千円 629,434

○株式売買比率

(2022年8月20日～2023年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	エコ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,531,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,767,623千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月20日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月20日～2023年8月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月20日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エコ マザーファンド	2,650,332	2,427,050	7,577,494

(注) 親投資信託の2023年8月21日現在の受益権総口数は、2,705,443千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エコ マザーファンド	7,577,494	98.7
コール・ローン等、その他	98,626	1.3
投資信託財産総額	7,676,120	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,676,120,378
コール・ローン等	98,625,806
エコ マザーファンド(評価額)	7,577,494,572
(B) 負債	61,087,974
未払解約金	1,068,782
未払信託報酬	59,859,445
未払利息	184
その他未払費用	159,563
(C) 純資産総額(A-B)	7,615,032,404
元本	4,982,344,676
次期繰越損益金	2,632,687,728
(D) 受益権総口数	4,982,344,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,284円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,341,857,834円、期中追加設定元本額は65,447,239円、期中一部解約元本額は424,960,397円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5284円です。

○損益の状況 (2022年8月20日～2023年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,192
受取利息	65
支払利息	△ 26,257
(B) 有価証券売買損益	837,208,126
売買益	866,029,946
売買損	△ 28,821,820
(C) 信託報酬等	△ 118,618,632
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	718,563,302
(E) 前期繰越損益金	2,248,702,857
(F) 追加信託差損益金	△ 334,578,431
(配当等相当額)	(228,839,153)
(売買損益相当額)	(△ 563,417,584)
(G) 計(D+E+F)	2,632,687,728
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,632,687,728
追加信託差損益金	△ 334,578,431
(配当等相当額)	(229,001,671)
(売買損益相当額)	(△ 563,580,102)
分配準備積立金	2,967,266,159

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年8月20日～2023年8月21日)は以下の通りです。

項 目	2022年8月20日～ 2023年8月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	133,912,833円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	584,650,469円
c. 信託約款に定める収益調整金	229,001,671円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,248,702,857円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,196,267,830円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,415円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年8月20日から2023年8月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

エコ マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年8月21日）
（2022年8月20日～2023年8月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	主として中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れ成長が期待できる企業および環境に関連する事業を行ない成長が期待できる企業の株式に投資を行ないます。なお、成長が期待できる企業の選定にあたっては、ボトムアップリサーチを重視し、収益性および安定性などを勘案します。

現物株式を中心に株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)			純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落	中率	
	円	%		%	%	百万円
18期(2019年8月19日)	19,261	△ 6.5	1,494.33	△11.7	98.2	7,938
19期(2020年8月19日)	20,531	6.6	1,613.73	8.0	98.4	7,572
20期(2021年8月19日)	25,046	22.0	1,897.19	17.6	99.1	8,142
21期(2022年8月19日)	27,782	10.9	1,994.52	5.1	98.5	8,222
22期(2023年8月21日)	31,221	12.4	2,241.49	12.4	99.1	8,446

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落	率
(期首) 2022年8月19日	円	%		%	%
	27,782	—	1,994.52	—	98.5
8月末	27,339	△ 1.6	1,963.16	△ 1.6	98.2
9月末	25,934	△ 6.7	1,835.94	△ 8.0	97.3
10月末	26,862	△ 3.3	1,929.43	△ 3.3	97.7
11月末	27,490	△ 1.1	1,985.57	△ 0.4	97.9
12月末	25,932	△ 6.7	1,891.71	△ 5.2	98.4
2023年1月末	26,715	△ 3.8	1,975.27	△ 1.0	98.9
2月末	26,780	△ 3.6	1,993.28	△ 0.1	98.8
3月末	27,224	△ 2.0	2,003.50	0.5	97.8
4月末	27,814	0.1	2,057.48	3.2	97.9
5月末	28,673	3.2	2,130.63	6.8	98.3
6月末	31,198	12.3	2,288.60	14.7	98.7
7月末	32,205	15.9	2,322.56	16.4	98.7
(期末) 2023年8月21日	31,221	12.4	2,241.49	12.4	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年8月20日～2023年8月21日)

基準価額の推移

期間の初め27,782円の基準価額は、期間末に31,221円となり、騰落率は+12.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要要因は以下の通りです。

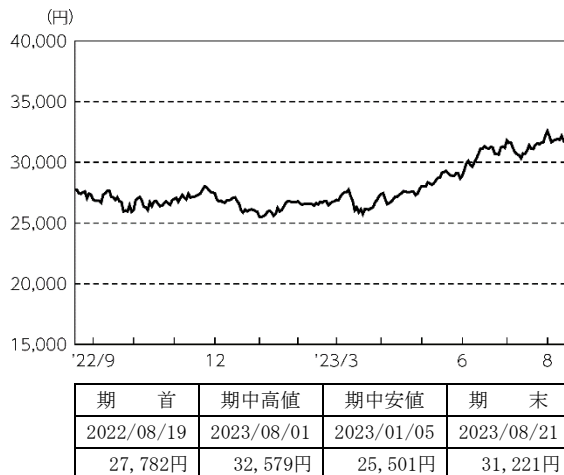
<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

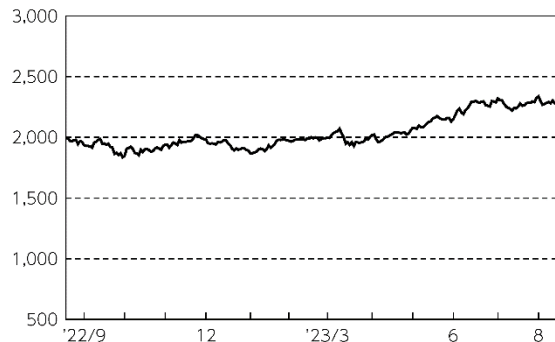
<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため、欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国のＣＰＩが市場予想を下回り、ＦＲＢの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたＦＯＭＣの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

(組入比率)

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

(ポートフォリオ)

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りとな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、12.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率12.4%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・「卸売業」、「鉱業」、「その他製品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「アシックス」、「三菱重工業」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

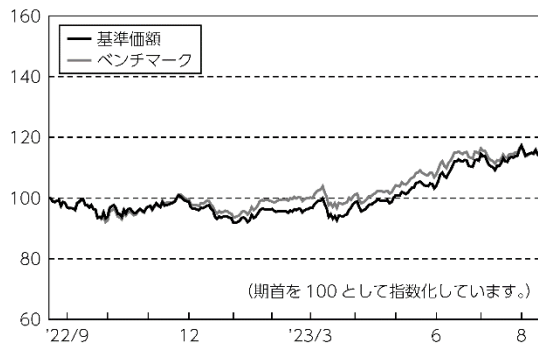
（業種選択）

- ・「精密機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「銀行業」、「保険業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「エフピコ」、「オリンパス」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

足元（2023年8月中旬時点）の外部環境としては、金利や物価の見通しが株式相場に与える影響が大きい状況が継続しており、各国中央銀行の金融政策に注目が集まっている状況です。2023年7月末の日銀の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化が発表されました。日銀は金融緩和継続とのスタンスを維持していますが、将来の更なる政策修正に向けた布石とみる向きもあり、今後の動向には留意する必要がありますと考えています。実体経済面では、コロナ特需の剥落やインフレによる実質所得へのマイナスの影響など先行きに対して過度に楽観視することは難しいと捉えていますが、日本などの地域ではコロナ禍からの経済活動回復が期待できるほか、人工知能（AI）関連半導体などの局所的な需要の盛り上がりも見られ、地域や製品ごとに景況感は濃淡が出る可能性があります。2023年の年初から足元までの日本の株式市場全体の株価上昇に伴い、各企業の株価バリュエーション（価値評価）は引き上がる傾向にありますので、今後の業績動向次第では個別企業ごとに株価パフォーマンスに差が出る可能性がありますと考えています。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。企業業績という視点では、最終需要やコスト環境に機敏に対応できる企業と、取り組みが遅れている企業との業績格差は一層拡大するのではないかと考えており、このような認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2022年8月20日～2023年8月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 44 (44)	% 0.157 (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.157	
期中の平均基準価額は、27,847円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月20日～2023年8月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,683	7,021,154	2,776	7,510,368
		(1,091)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年8月20日～2023年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,531,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,767,623千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月20日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月20日～2023年8月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.3%)			
INPEX	—	97.4	192,803
建設業 (1.8%)			
大成建設	2.7	—	—
鹿島建設	0.3	0.3	690
大和ハウス工業	0.2	—	—
ライト工業	0.5	8.9	17,844
積水ハウス	0.2	0.2	569
関電工	—	41.8	53,127
日揮ホールディングス	18.2	39.7	75,688
高砂熱学工業	26.3	—	—
食料品 (3.0%)			
ヤクルト本社	11.4	7.1	54,371
アサヒグループホールディングス	0.2	—	—
味の素	14.4	0.2	1,142
ニチレイ	—	37	123,543
東洋水産	22.3	12	71,244
日清食品ホールディングス	0.2	0.2	2,427
繊維製品 (1.3%)			
ゴールドウイン	—	10.8	108,108
パルプ・紙 (0.0%)			
レンゾー	30.2	2.8	2,607
化学 (6.1%)			
旭化成	44.4	—	—
クレハ	32.9	3.9	32,292
信越化学工業	2.1	46.3	208,674
三井化学	32.7	1.5	5,955
住友ベークライト	0.6	—	—
積水化学工業	0.3	—	—
富士フイルムホールディングス	0.2	0.2	1,635
ライオン	69.3	—	—
ファンケル	—	14.6	38,208
エプピコ	102.9	85.3	223,955
ユニ・チャーム	30.5	0.2	1,149

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.6%)			
協和キリン	25	17.7	45,719
武田薬品工業	—	5	21,940
アステラス製薬	0.7	—	—
中外製薬	19	22.4	94,707
小野薬品工業	0.4	—	—
久光製薬	—	7.1	33,923
ツムラ	0.2	4.1	10,653
第一三共	24.8	22.9	96,042
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	1.3	—	—
ゴム製品 (0.2%)			
横浜ゴム	—	6.4	18,185
ブリヂストン	0.1	0.1	551
ガラス・土石製品 (0.5%)			
TOTO	0.1	—	—
日本特殊陶業	89.8	11.5	37,628
鉄鋼 (1.9%)			
東京製鐵	—	100.4	160,740
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	—	8	34,704
UACJ	43.2	23.3	70,715
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	43.5	—	—
リンナイ	9.5	9.2	25,267
機械 (7.3%)			
日本製鋼所	7.5	37.6	108,194
ディスコ	0.5	0.9	23,400
小松製作所	0.6	0.6	2,338
ダイキン工業	15.7	1.8	42,075
アマノ	76.2	0.1	308
マキタ	—	39.2	154,918
三菱重工業	10.9	37.1	282,331
IHI	11	0.1	344

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (18.8%)			
イビデン	0.4	18.9	151,483
日立製作所	—	28.3	259,567
富士電機	60.9	5.8	36,980
ニデック	10	9.9	73,042
富士通	0.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	41.9	69.5	165,479
パナソニック ホールディングス	—	72.1	113,701
ソニーグループ	21.6	10.6	127,200
TDK	—	13	65,403
ホシデン	—	82.5	140,002
アズビル	8.1	—	—
アドバンテスト	2.4	5.6	103,488
ウシオ電機	97	29.8	54,161
ローム	6.2	4.5	54,135
村田製作所	0.1	4.5	35,977
東京エレクトロン	2.1	9.3	193,347
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	6.4	3.1	29,174
川崎重工業	0.2	17.7	63,489
いすゞ自動車	31.7	17.3	30,110
トヨタ自動車	145.7	123.6	291,263
本田技研工業	0.2	16.6	73,504
スズキ	—	8.4	43,512
豊田合成	—	4.7	13,961
精密機器 (4.3%)			
テルモ	0.3	13	53,547
島津製作所	0.1	—	—
ナカニシ	82	58.9	200,554
トプコン	12.1	—	—
オリンパス	138.1	22.7	40,814
タムロン	27.9	12.9	59,985
HOYA	2.9	0.1	1,572
シチズン時計	254.7	—	—
その他製品 (2.7%)			
大日本印刷	0.2	—	—
アシックス	88.4	28.1	143,787
任天堂	—	12.7	77,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コクヨ	62.2	—	—
陸運業 (2.5%)			
東急	10.2	35.1	62,144
東日本旅客鉄道	0.1	—	—
東海旅客鉄道	3.4	0.1	1,802
阪急阪神ホールディングス	—	14.2	70,077
ＳＧホールディングス	—	38.2	78,271
海運業 (1.8%)			
商船三井	16.3	6.2	24,663
川崎汽船	1.6	26.9	127,775
空運業 (—%)			
日本航空	17	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
上組	—	7.8	24,944
情報・通信業 (6.6%)			
日鉄ソリューションズ	12	—	—
野村総合研究所	45.5	44.5	179,780
Zホールディングス	53.2	57.5	23,000
伊藤忠テクノソリューションズ	6.2	—	—
ウェザーニューズ	—	13.1	81,875
ネットワンシステムズ	61.9	9	23,922
B I P R O G Y	0.1	—	—
日本電信電話	32.3	1,020	164,934
KDD I	0.1	1	4,213
ソフトバンクグループ	0.3	10.7	70,277
卸売業 (9.6%)			
伊藤忠商事	—	0.2	1,090
丸紅	0.3	—	—
豊田通商	5.3	9.9	80,744
三井物産	32.9	33	173,283
三菱商事	27.8	17.2	118,422
岩谷産業	61.2	23.2	169,174
サンゲツ	—	88.7	255,101
ミスミグループ本社	21.7	3.2	7,808
小売業 (3.9%)			
J. フロント リテイリング	15.4	45.3	69,965
三越伊勢丹ホールディングス	—	12.1	20,406
セブン&アイ・ホールディングス	0.2	6.3	37,541

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
良品計画	—	48.9	92,689
丸井グループ	31	35.3	85,002
ファーストリテイリング	1.1	0.6	19,842
銀行業 (5.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80.6	214.7	234,774
りそなホールディングス	0.8	33.3	23,809
三井住友フィナンシャルグループ	15.6	27.6	173,742
千葉銀行	—	8.2	8,061
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	6.2	—	—
第一生命ホールディングス	0.5	28	72,786
東京海上ホールディングス	8.4	3.7	11,473
T&Dホールディングス	—	11.9	26,542

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.0%)				
東京センチュリー	0.1	0.1	525	
不動産業 (0.2%)				
三井不動産	30.6	5.9	17,747	
三菱地所	0.3	0.3	524	
サービス業 (6.6%)				
総合警備保障	8.5	—	—	
リクルートホールディングス	22.9	60.1	287,157	
日本郵政	—	8.8	9,482	
大栄環境	—	59.9	129,983	
セコム	—	0.5	5,045	
ダイセキ	12.7	28.6	122,265	
合 計	株数・金額	2,571	3,569	8,370,471
	銘柄数<比率>	108	111	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,370,471	99.1
コール・ローン等、その他	76,321	0.9
投資信託財産総額	8,446,792	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,446,792,652
コール・ローン等	69,516,592
株式(評価額)	8,370,471,060
未収配当金	6,805,000
(B) 負債	130
未払利息	130
(C) 純資産総額(A-B)	8,446,792,522
元本	2,705,443,194
次期繰越損益金	5,741,349,328
(D) 受益権総口数	2,705,443,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,221円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,959,485,228円、期中追加設定元本額は1,424,278円、期中一部解約元本額は255,466,312円です。

(注) 2023年8月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興エコファンド	2,427,050,566円
・年金積立 エコファンド	278,392,628円

(注) 1口当たり純資産額は3,1221円です。

○損益の状況 (2022年8月20日～2023年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,457,626
受取配当金	180,436,084
受取利息	105
その他収益金	61,985
支払利息	△ 40,548
(B) 有価証券売買損益	759,795,737
売買益	1,558,751,959
売買損	△ 798,956,222
(C) 保管費用等	△ 15
(D) 当期損益金(A+B+C)	940,253,348
(E) 前期繰越損益金	5,262,579,480
(F) 追加信託差損益金	2,480,807
(G) 解約差損益金	△ 463,964,307
(H) 計(D+E+F+G)	5,741,349,328
次期繰越損益金(H)	5,741,349,328

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年8月20日から2023年8月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。